

INTERVIEW

インドネシアの地熱発電事業にプロジェクトファイナンス

日本企業が参画する再生可能エネルギー発電事業を支援

インフラ・環境ファイナンス部門 電力・新エネルギー第1部第3ユニット

大石 洋平 調査役、阿南 真由子 調査役、土谷 斗彫 副調査役（当時）に聞く



大石 調査役



阿南 調査役



土谷 副調査役

ランタウデダップ地熱発電所事業へのPF概要

JBICは、2018年3月、丸紅株式会社、東北電力株式会社などが出資するインドネシア共和国法人PT Supreme Energy Rantau Dedap (SERD)と、南スマトラ州に建設する地熱発電事業を対象に、約1億8,800万米ドル (JBIC分) を限度とするPFによる貸付契約を結びました。

本融資は、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行の民間金融機関と、アジア開発銀行 (ADB) との協調融資で、融資総額は約5億3,900万米ドルです。民間金融機関の融資部分には株式会社日本貿易保険 (NEXI) による保険が付保されます。

発電容量98.4MWの地熱発電所を建設・所有・操業し、30年間にわたりインドネシア国営電力公社 (PT PLN

(Persero)) に売電するプロジェクトです。なお、JBICはこれまで、2014年にサララ地熱発電プロジェクト (約320MW: 北スマトラ州)、2017年にムアララポー地熱発電プロジェクト (約80MW: 西スマトラ州) にPFによる融資を行っています。

地熱資源大国インドネシアにおける「オールジャパン」の地熱発電プロジェクト

インドネシアは世界第2位の潜在地熱発電能力を有していますが、現在の資源利用率は約5%程度にとどまっています。インドネシア政府は、電力需要の増大とCO₂排出抑制の観点から、総電源における地熱発電シェアを2026年までに21%に拡大する計画です。

本プロジェクトは、SERDが南スマトラ州に98.4MWの地熱発電所を建設・運営し、30年間にわたりインドネシア国営電力公社 (PLN) に売電するものです。SERD には、丸紅、東北電力がスポンサーとして参画し、地熱発電設備で世界シェアトップの富士電機株式会社もEPCコントラクター (設備の設計・供給者) として参画しており、「オールジャパン」の取組みといえます。

「地熱発電開発は10年単位の長丁場です。本件も、2010年末に地場企業と仏企業が事業を立ち上げ、丸紅が加わって試掘を始めました。JBICには初期段階で融資の依頼があり検討を進めてきました。そして、発電規模が定まり改定売電契約が結ばれた2017年11月に本格的な融資契約の交渉を開始し、スポンサーから短期間での融資契約締結を要請されたこともあり、皆で2018年3月にゴールを設定しました。」と大石調査役は語ります。

迅速に交渉・協議、一歩踏み込んでリスクをとる

「私は、先行の地熱発電案件を担当した経験はありましたが、立地も地熱資源量も異なるので、本件特有のリスクを精査する必要がありました。地熱発電事業は、発電事業共通のリスクに加えて、融資期間を通じて安定して蒸気・熱水を確保できるかという『地熱資源量リスク』もあります」と阿南調査役。

一方、融資契約交渉では、チーム一体となってスポンサーとの交渉、ジャカルタでの政府機関やPLNとの協議を矢継ぎ早に進めました。

「今回の案件のポイントは、SERDとインドネシア政府・PLNとの交渉の結果、PLNの買電料金支払に対する同政府による保証期間が、融資期間に比べて短かったことです。従って、JBICを含む銀行団としては、融資期間の最後の数年間は、PLNのオフテイクリスク (電力購入者が不払いをするリスク) を取る必要がありました。JBICのIPP案件としては初のケースでしたから、頻繁にインドネシアに飛び、PLNの信用力の評価と併せ、同政府のPLNに対する支援姿勢を確認するために、政府関係機関と協議を重ねました」と土谷副調査役は語ります。

「タフな協議でしたが、インドネシアにおける日本および日本企業のプレゼンスは高く、これまで数々の同国プロジェ

クトを支援してきたJBICに対しても『投資を呼び込んでくれる重要なパートナー』として終始誠実な対応をいただきました。レンダー間の交渉でも、JBICが率先して問題解決策を提案し、迅速に実行することで信頼を深め、わずか4か月という超短期間での契約調印にこぎつけることができました」と大石調査役は振り返ります。



クトを支援してきたJBICに対しても『投資を呼び込んでくれる重要なパートナー』として終始誠実な対応をいただきました。レンダー間の交渉でも、JBICが率先して問題解決策を提案し、迅速に実行することで信頼を深め、わずか4か月という超短期間での契約調印にこぎつけることができました」と大石調査役は振り返ります。

日本政府の施策とも合致した、CO₂ 排出削減に向けた取り組みへの支援

こうして、予定通りに2018年3月にジャカルタで関連契約の調印式が行われました。

「日・仏・インドネシアの関係各社の幹部、アドバイザー、銀行団などから100人以上が集まりました。多くの関係者が情熱を傾けて取り組んだ結果、一つの地熱発電プロジェクトが組成されたということを改めて実感し、とても感激しました。今は部署を異動しましたが、本件で得た経験をもとに、日本企業の強みを生かす海外ビジネスの支援に取り組んでいきたいです」と土谷副調査役。

「融資の依頼を受けて以降、数年に亘り先輩方から受け継いできた案件ですから、調印式では『何とかタスキをつなぐことができた』と安堵しました。チームワークにより予定通りに調印を達成できたことも自信になりました。インドネシアの地熱資源のポテンシャルは高いので、新しい案件を積極的に支援していきたいですね」と阿南調査役は抱負を語ります。

「交渉中はすぐに合意できないポイントもありましたが、最後は交渉相手の仏企業のプロジェクトマネージャーから調印式の際に記念写真を請われ『JBICのスピード、クオリティはすごい、また一緒にやろう』と言われた時は嬉しかったですね。また、国内地熱発電で実績ある東北電力が、東日本大震災後初の海外事業として参画いただいたことも大きかったです。今後もオールジャパンの海外展開、日本政府のインフラ輸出戦略や気候変動対策に取り組む開発途上国支援の「美しい星への行動2.0」につながるプロジェクトを積極的に支援していきます」と大石調査役は意気込みを語ります。

ランタウデダップ地熱発電所は、2020年後半に稼働する予定です。